



平成26年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月12日

上場会社名 小林産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8077 URL <http://www.kobayashi-metals.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜垣 俊行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役営業本部長 (氏名) 廣瀬 正信 (TEL) 06-6535-3690
 定時株主総会開催予定日 平成27年1月29日 配当支払開始予定日 平成27年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期の連結業績 (平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	20,742	4.0	520	△17.0	774	△18.1	399	△25.6
25年10月期	19,944	8.6	626	29.2	946	40.2	537	49.7
(注) 包括利益	26年10月期		△635百万円 (△117.1%)		25年10月期		3,708百万円 (335.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年10月期	14.34	—	3.6	3.5	2.5
25年10月期	19.28	—	5.6	4.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 26年10月期 一百万円 25年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	21,426	10,723	49.7	381.95
25年10月期	22,864	11,524	49.9	409.61

(参考) 自己資本 26年10月期 10,647百万円 25年10月期 11,418百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年10月期	551	△40	△220	1,585
25年10月期	△392	△65	25	1,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年10月期	—	2.50	—	3.00	5.50	153	28.5	1.6
26年10月期	—	3.00	—	3.00	6.00	167	41.0	1.5
27年10月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		32.2	

3. 平成27年10月期の連結業績予想 (平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,900	2.1	270	△16.1	400	△5.2	260	0.0	9.33
通 期	21,500	3.7	540	3.8	800	3.4	520	30.3	18.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年10月期	28,007,448株	25年10月期	28,007,448株
② 期末自己株式数	26年10月期	131,166株	25年10月期	131,076株
③ 期中平均株式数	26年10月期	27,876,290株	25年10月期	27,876,461株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年10月期の個別業績（平成25年11月1日～平成26年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	17,641	△2.1	313	△30.9	716	△21.3	238	△58.8
25年10月期	18,026	6.3	453	23.7	910	34.9	578	34.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年10月期	8.54		—					
25年10月期	20.75		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年10月期	20,088		10,323		51.4		370.34	
25年10月期	21,882		11,261		51.5		403.97	

(参考) 自己資本 26年10月期 10,323百万円 25年10月期 11,261百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う個人消費の冷え込み等の影響が懸念されましたが、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景とした内需に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、これまで世界経済成長を牽引してきた新興国経済は、中国で減速傾向が続いたことにより、成長の鈍化が出てまいりました。

当社グループが関連いたします建設業界におきましては、公共工事の計画の顕在化が見られたものの、原材料価格の高騰と人手不足により、全国的に着工や施工が遅延して弱含みの状況が続きました。また、民間設備投資においても、設備過剰感や地域格差の影響により慎重な姿勢が見受けられました。

このような状況の下で、鋳螺部門におきましては、取扱アイテムの拡大や東京と北陸に営業所を開設するなど営業力の強化に努めた結果、当部門の売上高は18,434百万円となりました。しかしながら、円安による仕入価格の上昇に伴い売上総利益は減少しました。

次にコンクリート製品関連金物部門におきましては、従来からの土木物件の獲得にとどまらず、建築物件も積極的に取り込むことにより、売上拡大に努めました。特に当部門の販売商品であるPC工法関連金物は、人手不足の現場顧客に幅広く受け入れられたことにより、業績向上に貢献いたしました。これらの結果、当部門の売上高は2,307百万円となりました。

工具販売におきましては、中正機械株式会社を中心に、営業拠点の集約や人的配置の見直しにより業務の効率化を図り、前年の業績を上回り再建に一定の目処をつけることができました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は20,742百万円で、前期比798百万円、4.0%の増加となりました。損益面では、営業利益が520百万円となり、前期比106百万円、17.0%の減少となりました。経常利益は774百万円となり、前期比171百万円、18.1%の減少となりました。当期純利益は399百万円で、前期比137百万円、25.6%の減少となりました。

なお、部門別売上高の概況は次のとおりであります。

部 門	売上高	構成比	前期比
鋳 螺 部 門	18,434百万円	88.9%	4.4%
コンクリート製品関連金物部門	2,307百万円	11.1%	0.8%
合 計	20,742百万円	100.0%	4.0%

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益713百万円を計上し、減価償却費108百万円、減損損失62百万円、その他流動負債の増加額102百万円に対し、たな卸資産の増加額24百万円、法人税等の支払額412百万円、短期借入金の純減額45百万円があり、前連結会計年度末と比べ296百万円増加し、1,585百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、551百万円（前連結会計年度は392百万円の資金の使用）となりました。前連結会計年度と比べ943百万円増加しております。主な要因は、税金等調整前当期純利益713百万円、減価償却費108百万円、その他流動負債の増加額84百万円に対し、たな卸資産の増加24百万円、法人税等の支払額412百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、40百万円（前連結会計年度は65百万円の資金の使用）となりました。前連結会計年度と比べ支出額が24百万円減少しております。主な要因は、有形固定資産の取得による支出26百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、220百万円（前連結会計年度は25百万円の資金の獲得）となりました。前連結会計年度と比べ245百万円減少しております。主な要因は、短期借入金の純減額45百万円、配当金の支払額167百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期
自己資本比率	48.4	46.8	45.8	49.9	49.7
時価ベースの自己資本比率	28.0	29.9	26.5	44.3	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	7.2	—	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	24.2	—	22.1

(注) 自己資本比率 (%) : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、平成22年10月期、平成23年10月期および、平成25年10月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率および、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化と同様に、収益に応じた利益還元を経営の重要課題と認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。また、内部留保資金につきましては、物流体制の更新・改善や情報化戦略ならびに海外戦略実行等のために活用し企業競争力を高めると共に、将来の資金需要への備えとして利用したいと考えております。

期末配当につきましては1株当たり3円を予定しております。これにより、すでに実施済みの中間配当1株当たり3円と合わせて年間配当は6円となります。

また、次期の配当につきましては1株当たり中間配当3円、期末配当3円、合わせて年間配当6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報から判断したものであります。

公共投資の減少による売上高の変動リスク

公共事業に対する依存が高いコンクリート製品関連金物部門では、公共投資の縮減が、販売競争の激化や価格の下落等を引き起こし、売上高の減少や利益率の低下といった影響を与える可能性があります。

原材料価格の高騰によるリスク

原材料価格の高騰が起きた場合には、仕入れ商品の価格が上昇しますが、上昇分について販売価格への転嫁が困難になり、営業利益が悪化する可能性があります。

為替相場の変動リスク

当社グループでは中国を中心とするアジア諸国から調達している商品があり、これらの仕入価格は為替相場の影響を受けます。引き続き円安が進んだ場合には、仕入価格の上昇を通じて粗利率の低下を招き、営業利益が悪化する可能性があります。

海外事業展開について

輸入商品の仕入れ拡大により、短期的な海外への出張者が増加しております。海外の安全情報には常に注意を払い、適切な管理を実施しておりますが、国・地域により伝染病への感染やテロ等に巻き込まれる危険性が増してきております。その結果、当社グループの事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

自然災害のリスク

大規模な自然災害が発生した場合、営業拠点や物流施設などの復旧費用や事業活動の中断による機会損失、その他不足の事態に対する費用等の発生により、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

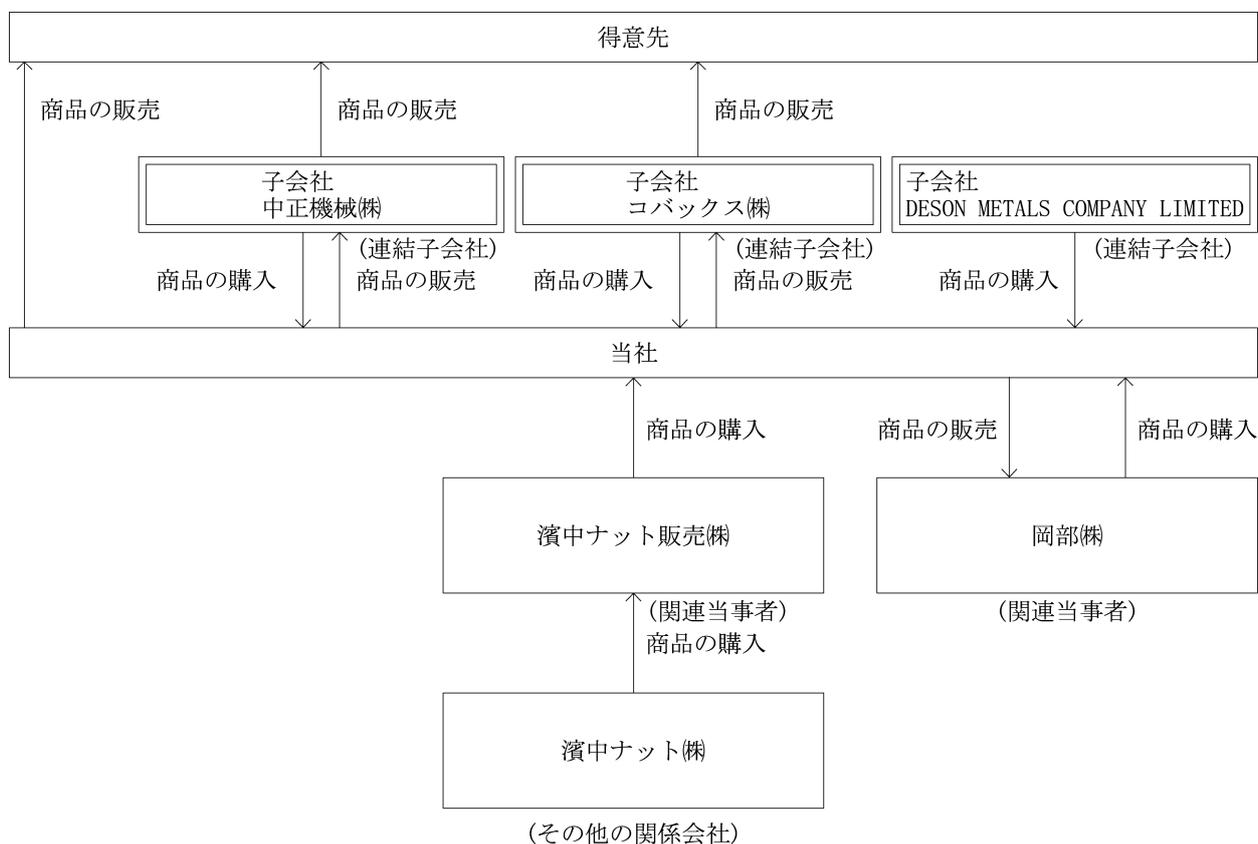
当社のグループは、当社、当社100%出資子会社2社、当社60%出資子会社1社、当社関連当事者2社およびその他の関係会社1社で構成され、鋳螺商品、コンクリート製品関連金物、機械工具等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当社グループは、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコボックス株式会社においても販売しており、DESON METALS COMPANY LIMITEDから、鋳螺商品等を購入しております。当社の関連当事者である濱中ナット販売株式会社から、鋳螺商品等を購入しております。また当社の関連当事者（主要株主）である岡部株式会社には、鋳螺商品を販売しております。

事業内容と当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
鋳螺部門	鋳螺商品、機械工具等の販売	当社、中正機械(株)、DESON METALS COMPANY LIMITED、濱中ナット(株)、濱中ナット販売(株)、岡部(株)
コンクリート製品関連金物部門	コンクリート製品関連金物の販売	当社、コボックス(株)

当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「鋸螺（ボルト・ナット）商品」「コンクリート製品関連金物」「機械工具」の専門卸商社として、ボルト、ナットに代表される締結金物商品の販売を通じて、社会の発展に貢献する事を基本理念といたしております。また、すべての取引関係者に対し、信頼と期待に応えるよう行動基準を設け業務に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

鋸螺業界における当社グループは、競争力と収益性の指標として営業利益率、成長性の指標として営業利益伸び率を重点指標としており、その向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、収益向上のための本業強化と、成長のための新事業育成を中期的な経営戦略として掲げております。本業の強化は、既存物流体制の更新・改善と取扱品種の拡大を中心に実行してまいります。新事業の育成は、主に子会社であるコボックス株式会社および中正機械株式会社の育成を通して実現していきたいと考えています。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、震災復興や東京オリンピック需要への期待感がある一方、長引く個人消費の低迷や、円安傾向による国内経済の失速懸念が残っております。そのような環境下でも収益性を改善し利益を拡大していけるように、当社グループでは以下のような課題に対処してまいります。

物流体制の更新・改善

注文の小口化や運賃コストの上昇に対応するだけでなく、よりスピーディーで安定的な商品供給を要望する顧客ニーズに合わせ、物流担当人材の採用や育成、物流施設の改善を進めてまいります。

情報システムの強化

社外にいることの多い営業担当者でも必要なときに必要な情報にアクセスできるよう、前期に導入した新基幹システムを改善し、競争力の強化につなげたいと考えています。さらに、情報システム部門の人員を増強し、物流システムの刷新も行ってまいります。

組織力の強化

当社グループは成長に向けて採用人員を増加させています。こうした新入社員達をいち早く戦力化するために、ITの活用による情報の共有化や教育制度の充実を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,791	1,585,645
受取手形及び売掛金	7,484,061	7,483,934
商品	2,579,845	2,604,406
繰延税金資産	103,840	87,258
その他	67,719	93,597
貸倒引当金	△11,059	△6,903
流動資産合計	11,513,197	11,847,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,328,012	2,340,110
減価償却累計額	△1,560,995	△1,617,106
建物及び構築物 (純額)	767,017	723,003
機械装置及び運搬具	195,379	214,996
減価償却累計額	△133,850	△159,523
機械装置及び運搬具 (純額)	61,528	55,472
土地	2,241,810	2,179,810
その他	279,919	281,852
減価償却累計額	△214,299	△232,130
その他 (純額)	65,619	49,721
有形固定資産合計	3,135,975	3,008,007
無形固定資産		
ソフトウェア	13,959	74,044
水道施設利用権	834	737
電話加入権	13,787	13,787
ソフトウェア仮勘定	62,853	-
無形固定資産合計	91,434	88,569
投資その他の資産		
投資有価証券	8,015,537	6,376,595
破産更生債権等	5,732	785
繰延税金資産	748	12
その他	107,964	105,398
貸倒引当金	△5,732	△785
投資その他の資産合計	8,124,250	6,482,006
固定資産合計	11,351,660	9,578,583
資産合計	22,864,857	21,426,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,933,121	4,013,323
短期借入金	3,450,000	3,405,000
未払金	141,362	177,250
未払費用	76,191	68,606
未払法人税等	209,460	87,040
賞与引当金	152,291	124,765
役員賞与引当金	12,000	7,750
その他	43,463	95,184
流動負債合計	8,017,890	7,978,921
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	200,000	200,000
繰延税金負債	2,366,888	1,816,176
退職給付引当金	227,351	-
退職給付に係る負債	-	204,944
長期末払金	25,467	-
長期預り保証金	3,000	3,000
固定負債合計	3,322,707	2,724,120
負債合計	11,340,598	10,703,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	2,622,426	2,854,860
自己株式	△24,542	△24,573
株主資本合計	7,038,365	7,270,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,392,707	3,350,579
繰延ヘッジ損益	△1,381	14,738
為替換算調整勘定	△11,194	△6,839
退職給付に係る調整累計額	-	18,024
その他の包括利益累計額合計	4,380,131	3,376,503
少数株主持分	105,762	76,208
純資産合計	11,524,259	10,723,481
負債純資産合計	22,864,857	21,426,523

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	19,944,089	20,742,203
売上原価	15,518,645	16,430,737
売上総利益	4,425,443	4,311,465
販売費及び一般管理費	3,798,632	3,791,303
営業利益	626,811	520,162
営業外収益		
受取利息	112	113
受取配当金	108,343	138,248
受取賃貸料	34,600	13,250
仕入割引	71,170	76,691
デリバティブ評価益	95,671	-
為替差益	28,385	53,180
その他	22,785	25,440
営業外収益合計	361,069	306,924
営業外費用		
支払利息	22,936	25,256
売上割引	13,455	18,410
社債発行費	4,289	-
デリバティブ評価損	-	6,525
その他	1,016	2,254
営業外費用合計	41,699	52,447
経常利益	946,181	774,640
特別利益		
固定資産売却益	-	502
特別利益合計	-	502
特別損失		
減損損失	-	62,000
特別損失合計	-	62,000
税金等調整前当期純利益	946,181	713,143
法人税、住民税及び事業税	396,478	291,361
法人税等調整額	6,946	15,987
法人税等合計	403,425	307,348
少数株主損益調整前当期純利益	542,756	405,794
少数株主利益	5,261	6,101
当期純利益	537,495	399,692

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	542,756	405,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,154,078	△1,072,755
繰延ヘッジ損益	△4,266	16,119
為替換算調整勘定	16,416	7,259
その他の包括利益合計	3,166,228	△1,049,376
包括利益	3,708,984	△643,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,648,826	△621,960
少数株主に係る包括利益	60,158	△21,622

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,728,146	2,224,313	△24,512	6,640,283
当期変動額					
剰余金の配当			△139,382		△139,382
当期純利益			537,495		537,495
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	398,112	△29	398,082
当期末残高	2,712,335	1,728,146	2,622,426	△24,542	7,038,365

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,286,959	2,885	△21,044	-	1,268,799	50,792	7,959,874
当期変動額							
剰余金の配当							△139,382
当期純利益							537,495
自己株式の取得							△29
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,105,748	△4,266	9,849	-	3,111,331	54,970	3,166,301
当期変動額合計	3,105,748	△4,266	9,849	-	3,111,331	54,970	3,564,384
当期末残高	4,392,707	△1,381	△11,194	-	4,380,131	105,762	11,524,259

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,728,146	2,622,426	△24,542	7,038,365
当期変動額					
剰余金の配当			△167,257		△167,257
当期純利益			399,692		399,692
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	232,434	△30	232,404
当期末残高	2,712,335	1,728,146	2,854,860	△24,573	7,270,770

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,392,707	△1,381	△11,194	-	4,380,131	105,762	11,524,259
当期変動額							
剰余金の配当							△167,257
当期純利益							399,692
自己株式の取得							△30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,042,128	16,119	4,355	18,024	△1,003,628	△29,554	△1,033,182
当期変動額合計	△1,042,128	16,119	4,355	18,024	△1,003,628	△29,554	△800,778
当期末残高	3,350,579	14,738	△6,839	18,024	3,376,503	76,208	10,723,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	946,181	713,143
減価償却費	95,037	108,936
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,697	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	5,581
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,486	△9,103
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,000	△4,250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,986	△27,526
受取利息及び受取配当金	△108,456	△138,362
支払利息	22,936	25,256
社債発行費	4,289	-
デリバティブ評価損益 (△は益)	△95,671	6,525
固定資産売却損益 (△は益)	-	△502
減損損失	-	62,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△712,985	8,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△444,889	△24,560
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△23,991	△10,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	319,811	76,510
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,775	84,088
預り保証金の増減額 (△は減少)	1,820	-
長期未払金の増減額 (△は減少)	△13,330	△25,467
小計	7,174	850,781
利息及び配当金の受取額	108,436	138,342
利息の支払額	△22,922	△24,950
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△485,249	△412,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	△392,560	551,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	502
有形固定資産の取得による支出	△34,715	△26,704
無形固定資産の取得による支出	△34,146	△16,849
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	3,371	2,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,490	△40,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△526,599	△45,000
長期借入れによる収入	200,000	-
社債の発行による収入	495,710	-
自己株式の取得による支出	△29	△30
配当金の支払額	△139,382	△167,257
少数株主への配当金の支払額	△4,278	△7,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,420	△220,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,231	6,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△421,398	296,854
現金及び現金同等物の期首残高	1,710,189	1,288,791
現金及び現金同等物の期末残高	1,288,791	1,585,645

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 3社

連結子会社名

コボックス㈱

中正機械㈱

DESON METALS COMPANY LIMITED

2 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、持分法は適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DESON METALS COMPANY LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品 評価基準 原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 移動平均法

③ デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 7年～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。
- (5) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項
- ①退職給付に係る負債の計上基準
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
(i) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
(ii) 数理計算上の差異の処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ②重要なヘッジ会計の方法
・ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
・ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建債権債務を対象に、為替予約取引等によりヘッジを行っております。
・ヘッジ方針
将来の為替変動リスク回避のために行っております。
・ヘッジの有効性評価の方法
リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- ③連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- ④その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の処理方法
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が204,944千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が18,024千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、平成26年11月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来38.0%から35.6%に変更になります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保の状況

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
担保に供している資産		
別段預金	— 千円	14,849千円
受取手形	200,000千円	205,336千円
投資有価証券	6,118,400千円	4,804,560千円
上記に対応する債務		
短期借入金	2,650,000千円	2,605,000千円
社債に係る被保証債務	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
	23,362千円	70,754千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
荷造運送費	929,989千円	957,791千円
給与及び諸手当	1,150,907千円	1,171,129千円
賞与引当金繰入額	152,291千円	123,270千円
役員賞与引当金繰入額	12,000千円	7,750千円
退職給付費用	107,339千円	120,631千円
減価償却費	95,037千円	108,936千円
貸倒引当金繰入額	1,261千円	△4,867千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,822,479千円	△1,641,096千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	4,822,479千円	△1,641,096千円
税効果額	△1,668,400千円	△568,341千円
その他有価証券評価差額金	3,154,078千円	△1,072,755千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△6,880千円	25,113千円
税効果額	△2,614千円	8,993千円
繰延ヘッジ損益	△4,266千円	16,119千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	16,416千円	7,259千円
その他の包括利益合計	3,166,228千円	△1,049,376千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,007,448	—	—	28,007,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130,979	97	—	131,076

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 97株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	69,691	2.50	平成24年10月31日	平成25年1月31日
平成25年6月12日 取締役会	普通株式	69,691	2.50	平成25年4月30日	平成25年7月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,629	3.00	平成25年10月31日	平成26年1月31日

当連結会計年度(自平成25年11月1日至平成26年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,007,448	—	—	28,007,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	131,076	90	—	131,166

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	83,629	3.00	平成25年10月31日	平成26年1月31日
平成26年6月12日 取締役会	普通株式	83,628	3.00	平成26年4月30日	平成26年7月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,628	3.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業内容は、金属製品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、金属製品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、金属製品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

当社グループは、金属製品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	
1株当たり純資産額	409.61円	1株当たり純資産額	381.95円
1株当たり当期純利益金額	19.28円	1株当たり当期純利益金額	14.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.65円増加しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
当期純利益(千円)	537,495	399,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	537,495	399,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	27,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産および企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

平成27年1月29日(予定)

1 その他の役員の変動

①新任取締役候補および新任監査役候補

氏名	新役職名	現役職名
保田 隆明	取締役	—
芝田 誠	常勤監査役	購買部次長

(注) 保田隆明氏は、社外取締役候補者であります。

②退任予定監査役

氏名	現役職名
大場 和秀	常勤監査役